



事業者取組計画書

 教施起第931号-1
 令和5年11月2日

鳥取県知事 平井 伸治 様

 届出者 住所 鳥取県米子市錦町一丁目139-3
 氏名 米子市教育委員会 教育長 浦林 実
 （法人にあつては、名称及び代表者の氏名）


鳥取県地球温暖化対策条例第8条第1項（第8条第4項、第9条第1項、第9条第3項）の規定により次のとおり提出します。

住所（主たる事業所の所在地）	鳥取県米子市錦町一丁目139-3			
氏名（名称及び代表者の氏名）	米子市教育委員会 教育長 浦林 実			
主たる業種	☒ 地方公務			
該当する事業者要件	☒ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 ☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 ☐ 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 特定事業者以外の事業者			
計画期間	令和5年4月 ～ 令和8年3月			
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （令和4）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （令和7）年度 （二酸化炭素換算）	増減率
	排出量（1）	3,720.0 t	3,653.0 t	△ 1.8 %
	目標設定の考え方	米子市環境基本計画に基づき、年平均0.6%（計画期間では1.8%）の削減を目標に定めた。		
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）
	市町村機関（学校他）	二酸化炭素換算 延床面積	0.01378 t-CO ₂ /m ²	0.01353 t-CO ₂ /m ²
	市町村機関（公民館）	二酸化炭素換算 利用者数	機構改正により令和4年度から公民館施設が教育委員会の所管施設ではなくなったため、実績値、計画値はなしとする。	
	市町村機関（給食施設）	二酸化炭素換算 給食食数	0.00053 t-CO ₂ /日	0.00052 t-CO ₂ /日
	原単位の目標設定の考え方	用途区分ごとの原単位の年平均0.6%（計画期間では1.8%）の目標を設定した。		
寄与的取組	取組区分	目標年度（計画）		
		実数値	二酸化炭素換算の削減量	
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	（売電量） kWh	t	
		（熱供給量） GJ	t	
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	（購入量）	t	
	森林保全による二酸化炭素の吸収量を表すものの購入	-	t	
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	（購入量）	t	
	削減量等合計（2）		0.0 t	
差引排出量（1）－（2）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	
	3,720.0 t	3,653.0 t	△ 1.8 %	



29

推進体制	市長部局との連携に努め、米子市環境マネジメントシステムに基づくエネルギー使用の管理と低減に向けた取り組みを推進する。		
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容
	R5	市立車尾小学校	校舎の長寿命化改修等に伴い高効率照明ランプ、灯具への更新を進めエネルギー使用量を削減し温室効果ガス排出量の削減を見込む。また、空調設備整備には省エネルギー性能の高い機種を導入するとともに、運転管理による電力使用の平準化に努める。
地球温暖化対策に資する社会貢献活動			
特記事項			

注1 該当する□には、レ印を記入してください。

2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。

3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。

4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。

5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。

7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用などを記入してください。